



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月19日
東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,579	△4.5	△648	—	△569	—	△1,147	—
2019年3月期	25,729	△2.0	414	△34.7	463	△30.1	55	△73.0
(注) 包括利益	2020年3月期 △1,114百万円(—%)		2019年3月期		39百万円(△83.1%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△158.47	—	△29.2	△6.1	△2.6
2019年3月期	7.64	7.63	1.2	4.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,816	3,347	37.2	452.63
2019年3月期	9,815	4,625	46.7	633.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,279百万円 2019年3月期 4,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	231	△756	70	1,916
2019年3月期	1,158	△808	26	2,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	180	327.4	3.9
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	181	—	4.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では、連結業績の見通しが困難なため、開示をしておりません。連結業績の算定が可能となりました時点で、速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしておりません。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）00TOYA NJ L.L.C.、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,246,800株	2019年3月期	7,236,300株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,706株	2019年3月期	337株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,242,287株	2019年3月期	7,214,603株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,571	△6.2	128	△66.0	141	△69.1	△33	—
2019年3月期	1,674	△0.2	378	6.3	457	21.9	401	50.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△4.67		—					
2019年3月期	55.68		55.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	5,767		3,891		67.5	537.16		
2019年3月期	5,580		4,087		73.2	564.81		

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,891百万円 2019年3月期 4,086百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。なお、連結業績予想につきましては、今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調が継続いたしました。世界経済の不確実性の高まり、自然災害、2019年10月に実施された消費税増税の影響もあり不透明な状況が続きました。また、2020年1月以降の新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止や外出の自粛、学校の休校など厳しい状況が続きました。

外食産業におきましても、個人消費が十分に回復しない中、食材価格の高止まりや人手不足の恒常化による人件費の上昇、他業態との顧客獲得競争の激化、台風や地震等自然災害の影響に加えて、1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大によりお客様数が大きく減少するなど経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「家庭食の代行業から健康提供企業へ」をコンセプトとした新たな3ヵ年の「中期経営計画『改革』I期～『改革』II期～『飛躍』期」の『改革』II期にあたり、「もうひとつの食卓」を大戸屋ごはん処のビジョンに掲げ、日本の食卓課題を解決する家庭食のインフラ企業として確固たるブランドを確立すべく、店舗価値の向上や人材の育成に取り組みました。商品展開としては、2019年4月に「もうひとつの食卓」を体現する新グランドメニューを導入、10月には「『いただきます』から、はじまる時間」をコンセプトとしたグランドメニュー改定を行い、また、期間限定メニューや季節のデザートの販売を行いました。お客様の利便性を高める取り組みとしては、お持ち帰りのお弁当や、デリバリーのニーズの高まりに合わせ、お弁当メニューの充実やデリバリー対応エリアの拡大を図りました。また、新たなポイントサービスを導入し、ダブルポイントサービスなどの施策を展開しました。ブランド訴求の取り組みとしては、1月8日の「大戸屋・定食の日」に合わせて当社のコンセプトムービーを制作するとともに、各種ソーシャルネットワークサービスを通じた情報発信を強化し、認知度向上を図りました。その他、東日本大震災以降取り組んでいる子供の学びを支援する活動として、2020年1月～3月の期間限定メニューの売上の一部を認定NPO法人カタリバに寄付いたしました。また、従業員の心と体の健康に資する施策の実施を継続し、日本健康会議より「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を2年連続で受けました。

しかしながら、10月の新グランドメニュー改定により国内事業の既存店客数は回復の兆しが見られたものの、売上高は想定した回復には至らず、加えて9月に販売予定であった恒例の「生さんま炭火焼き定食」がさんまの不漁により10月中旬にずれ込み例年通りの販売ができなかったこと、また、台風等の自然災害の影響や、香港におけるデモの長期化により香港子会社の売上高が計画を下回ったこと等に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による3月の売上高の大幅な減少の影響から、売上高、利益とも前連結会計年度を下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」11店舗（直営5店舗、フランチャイズ6店舗）を新規に出店し、17店舗（直営8店舗、フランチャイズ9店舗）が閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は当社グループ合計で463店舗（うち国内直営147店舗、国内フランチャイズ200店舗、海外直営15店舗、海外フランチャイズ101店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は24,579百万円（前年同期比4.5%減）、販管費の増加もあり営業損失648百万円（前年同期は営業利益414百万円）、経常損失569百万円（前年同期は経常利益463百万円）となり、特別損失に389百万円、法人税等調整額に133百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は1,147百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益55百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、上記「当期の経営成績の概況」に記載の施策に加え、町田東口店を「もうひとつの食卓」をイメージした店舗に改装する等の取り組みを行いました。既存店売上高は想定した回復には至らず、加えて、自然災害、新型コロナウイルスの影響を受けました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」5店舗（京都北大路ビブレ店、モレラ東戸塚店、八王子東急スクエア店、新潟新津店、秋葉原店）の新規出店があり、国内直営事業でありました1店舗（イオンモール浜松志都呂店）が国内フランチャイズ事業となりましたが、国内フランチャイズ事業でありました5店舗（中目黒店、仙台マーブルロード店、西葛西北口店、鳴子店、ゆめタウンはません店）について国内直営事業としました。また、8店舗（北浦和店、仙台定禅寺通り店、聖蹟桜ヶ丘東口店、八王子店、武蔵境店、横浜元町店、武蔵新城店、要町店）が閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」144店舗、新業態3店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は13,509百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失862百万円（前年同期は178百万円の営業損失）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、上記「当期の経営成績の概況」に記載の施策に加え、地域限定メニューの開発など地域の特性に合わせたきめ細かな施策にも取り組みましたが、既存店売上高は想定した回復には至らず、また、国内直営事業と同様に自然災害、新型コロナウイルスの影響を受けました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」6店舗（愛知和合店、佐賀南バイパス店、知寄町店、愛知蟹江店、水沢あてるい店、サントムーン柿田川店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました5店舗（中目黒店、仙台マーブルロード店、西葛西北口店、鳴子店、ゆめタウンはません店）が国内直営事業となりましたが、国内直営事業でありました1店舗（イオンモール浜松志都呂店）について国内フランチャイズ事業としました。また、9店舗（福岡飯倉店、イオンモール佐野新都市店、八柱店、西友福生店、福岡志免店、丸亀町グリーン店、ゆめタウン高松店、イオンモール土浦店、札幌南二条西二丁目店）が閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」200店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は7,534百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益863百万円（同14.9%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、各国のお客様のニーズに合わせたグランドメニューの改定を行うとともに、ベトナムにおける直営店舗の販売促進、認知度向上の施策を強化、また、米国における事業拡大を図るため、ニュージャージー州に連結子会社を設立し、新店舗の出店準備を進めました。香港においてはデモの長期化の影響がありました。

店舗展開につきましては、2店舗（ベトナム社会主義共和国ホーチミン市）の新規出店がありました。当連結会計年度末現在、15店舗（香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗、VIETNAM OOTOYA CO., LTD. がベトナム社会主義共和国ホーチミン市に2店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は2,967百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は12百万円（同73.6%減）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、店舗数の拡大に合わせ、各国のフランチャイズ加盟者とのより密接な連携強化に取り組みました。

店舗展開につきましては、13店舗（台湾5店舗、タイ王国6店舗、インドネシア共和国2店舗）の新規出店があり、9店舗（インドネシア共和国4店舗、台湾3店舗、ベトナム社会主義共和国1店舗、中国上海市1店舗）の閉店がありました。当連結会計年度末現在、101店舗（タイ王国において49店舗、台湾において39店舗、インドネシア共和国において13店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は224百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は112百万円（同2.7%増）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っており、当連結会計年度の売上高は344百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比8.8%増）、営業利益38百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金2,005百万円を主なものとして3,581百万円（前連結会計年度末比12.4%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産2,790百万円と敷金及び保証金1,850百万円を主なものとして5,234百万円（同8.6%減）であり、資産合計では8,816百万円（同10.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金600百万円、買掛金902百万円及び未払金723百万円を主なものとして3,118百万円（前連結会計年度末比22.9%増）、固定負債は、長期借入金720百万円、資産除去債務471百万円を主なものとして2,350百万円（同11.4%減）であり、負債合計では5,468百万円（同5.4%増）となりました。これは主に、短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,347百万円（前連結会計年度末比27.6%減）となり、自己資本比率は37.2%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により231百万円を獲得し、投資活動により756百万円を使用し、財務活動により70百万円が増加した結果、当連結会計年度末残高は1,916百万円（前連結会計年度末比19.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は231百万円（前年同期比80.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失921百万円を計上し、減価償却費782百万円等の非資金的費用がありました。が、仕入債務の減少による支出117百万円及び法人税等の支払による支出168百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は756百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出740百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は70百万円（前年同期比167.6%増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出240百万円及び配当金の支払額182百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染の拡大や終息の見通しが立たないことから、不透明感がさらに高まり、厳しい状況が続くと思われま。外食産業におきましてもお客様数の回復まで相応の時間を要することが想定され、さらに厳しい状況が続くと思われま。このような状況において、当社は新たな中期経営計画-大戸屋の未来を創る-を策定いたしました。

本計画において、当社の最大の差別化要因であり強みである美味しさに加え、徹底したお客様目線での経営を行うことで、ありたい姿として当社独自の「世界一美味しいごはん屋さん」を目指すことと決めました。

実質創業者である故三森久実が持ち続けた「健康的で美味しい料理を提供してお客様に喜んでいただきたい」との揺るぎない信念はそのままに「変わらないこと（一食一食心を込めた店内調理）」と「変えること（多様化するお客様のニーズに真正面から応える徹底したお客様目線）」に取り組み、当社グループの中長期的発展並びに企業価値向上に取り組んでまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による不確定要素が多いことから、現時点においてその影響を合理的に見積もることが困難であるため、開示はしておりません。今後の動向を見極めながら、適性かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し、長期的かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針のもと当期の1株当たり期末配当金は25円00銭と予想しておりましたが、公表どおり1株当たり25円00銭とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、現時点では連結業績の見通しがたたないため、開示をしておりません。連結業績の算定が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454,918	2,005,630
売掛金	901,041	900,185
原材料及び貯蔵品	65,114	79,849
前払費用	198,313	212,404
預け金	261,892	157,984
その他	217,578	232,350
貸倒引当金	△11,147	△6,535
流動資産合計	4,087,711	3,581,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,351,768	5,285,555
減価償却累計額	△3,163,646	△3,379,069
建物及び構築物(純額)	2,188,121	1,906,486
工具、器具及び備品	3,255,134	3,429,274
減価償却累計額	△2,459,280	△2,630,430
工具、器具及び備品(純額)	795,853	798,844
土地	75,324	75,324
その他	30,758	32,784
減価償却累計額	△24,131	△23,314
その他(純額)	6,626	9,469
有形固定資産合計	3,065,926	2,790,125
無形固定資産		
のれん	57,877	35,980
その他	47,953	34,351
無形固定資産合計	105,831	70,332
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	2,720
長期貸付金	28,354	25,903
長期前払費用	95,556	79,887
繰延税金資産	515,579	379,315
敷金及び保証金	1,871,043	1,850,255
その他	52,422	46,494
貸倒引当金	△10,356	△10,356
投資その他の資産合計	2,555,829	2,374,220
固定資産合計	5,727,587	5,234,677
資産合計	9,815,298	8,816,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,016,328	902,922
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	98,124	70,687
未払金	707,345	723,120
未払法人税等	47,302	88,375
賞与引当金	66,053	69,580
店舗閉鎖損失引当金	6,942	33,604
その他	355,923	389,737
流動負債合計	2,538,020	3,118,028
固定負債		
長期借入金	960,000	720,000
リース債務	151,232	87,564
退職給付に係る負債	436,696	485,276
資産除去債務	503,864	471,309
その他	600,088	586,607
固定負債合計	2,651,882	2,350,757
負債合計	5,189,902	5,468,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,753	1,522,796
資本剰余金	1,430,933	1,440,967
利益剰余金	1,563,153	234,565
自己株式	△121	△289
株主資本合計	4,506,719	3,198,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	△152
為替換算調整勘定	103,198	105,758
退職給付に係る調整累計額	△28,554	△24,291
その他の包括利益累計額合計	74,844	81,314
新株予約権	196	—
非支配株主持分	43,635	68,406
純資産合計	4,625,395	3,347,761
負債純資産合計	9,815,298	8,816,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	25,729,084	24,579,663
売上原価	11,109,282	10,777,978
売上総利益	14,619,801	13,801,685
販売費及び一般管理費	14,205,695	14,450,344
営業利益又は営業損失(△)	414,106	△648,659
営業外収益		
受取利息	775	2,044
協賛金収入	37,860	71,622
雑収入	29,376	36,991
営業外収益合計	68,012	110,659
営業外費用		
支払利息	10,034	10,306
為替差損	8,236	13,074
雑損失	351	8,392
営業外費用合計	18,622	31,773
経常利益又は経常損失(△)	463,496	△569,773
特別利益		
新株予約権戻入益	—	73
固定資産売却益	1,982	34
店舗売却益	2,976	37,936
特別利益合計	4,958	38,044
特別損失		
固定資産除却損	8,407	15,048
減損損失	283,487	333,326
店舗閉鎖損失	4,788	7,885
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,942	33,604
F C 営業補償金	39,682	—
特別損失合計	343,307	389,864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,148	△921,594
法人税、住民税及び事業税	149,823	70,193
法人税等調整額	△103,263	133,009
法人税等合計	46,559	203,202
当期純利益又は当期純損失(△)	78,588	△1,124,796
非支配株主に帰属する当期純利益	23,498	22,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	55,089	△1,147,688

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	78,588	△1,124,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△589	△353
為替換算調整勘定	△30,241	6,379
退職給付に係る調整額	△7,768	4,263
その他の包括利益合計	△38,598	10,289
包括利益	39,989	△1,114,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,392	△1,141,218
非支配株主に係る包括利益	22,597	26,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,762	1,393,962	1,688,090	△121	4,557,692
当期変動額					
新株の発行	36,991	36,983	—	—	73,975
剰余金の配当	—	—	△180,026	—	△180,026
自己株式の取得	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	55,089	—	55,089
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△12	—	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	36,991	36,971	△124,936	—	△50,973
当期末残高	1,512,753	1,430,933	1,563,153	△121	4,506,719

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	790	132,538	△20,786	112,542	382	74,242	4,744,859
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	73,975
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△180,026
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	55,089
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589	△29,340	△7,768	△37,697	△186	△30,606	△68,490
当期変動額合計	△589	△29,340	△7,768	△37,697	△186	△30,606	△119,463
当期末残高	201	103,198	△28,554	74,844	196	43,635	4,625,395

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,753	1,430,933	1,563,153	△121	4,506,719
当期変動額					
新株の発行	10,042	10,034	—	—	20,076
剰余金の配当	—	—	△180,899	—	△180,899
自己株式の取得	—	—	—	△168	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△1,147,688	—	△1,147,688
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,042	10,034	△1,328,587	△168	△1,308,679
当期末残高	1,522,796	1,440,967	234,565	△289	3,198,039

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201	103,198	△28,554	74,844	196	43,635	4,625,395
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	20,076
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△180,899
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	△1,147,688
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	2,560	4,263	6,470	△196	24,771	31,045
当期変動額合計	△353	2,560	4,263	6,470	△196	24,771	△1,277,634
当期末残高	△152	105,758	△24,291	81,314	—	68,406	3,347,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,148	△921,594
減価償却費	808,014	782,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,165	△4,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,562	3,527
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	6,480	26,662
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,131	56,211
受取利息及び受取配当金	△880	△2,166
支払利息	10,034	10,306
店舗売却損益(△は益)	△2,976	△37,936
固定資産売却損益(△は益)	△1,982	△34
固定資産除却損	8,407	15,048
減損損失	283,487	333,326
売上債権の増減額(△は増加)	104,742	5,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,498	△14,720
預け金の増減額(△は増加)	34,229	103,896
前払費用の増減額(△は増加)	△11,100	△3,012
未収入金の増減額(△は増加)	△1,506	40,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,958	△117,477
未払金の増減額(△は減少)	16,032	△1,729
未払費用の増減額(△は減少)	8,039	△55,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,439	51,732
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△8,458
その他	11,338	79,216
小計	1,307,137	341,145
利息及び配当金の受取額	667	1,999
利息の支払額	△11,134	△10,659
法人税等の還付額	85,640	67,439
法人税等の支払額	△224,066	△168,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,244	231,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19,000	—
貸付けによる支出	△6,092	△6,635
貸付金の回収による収入	10,893	10,682
有形固定資産の取得による支出	△819,938	△740,170
有形固定資産の売却による収入	2,636	230
無形固定資産の取得による支出	△33,478	△27,869
店舗売却による収入	55,253	73,764
長期前払費用の取得による支出	△28,356	△23,993
敷金及び保証金の差入による支出	△66,222	△71,957
敷金及び保証金の回収による収入	91,167	77,002
出店仮勘定の増加による支出	△17,773	△8,448
その他	△15,137	△39,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808,047	△756,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,476,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△3,976,000	—
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△301,200	△240,000
リース債務の返済による支出	△142,766	△98,605
自己株式の取得による支出	—	△168
株式の発行による収入	3,663	2,410
配当金の支払額	△180,250	△180,683
非支配株主への配当金の支払額	△52,780	△1,939
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△137	—
その他	—	△10,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,528	70,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,669	5,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,055	△449,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,770	2,365,826
現金及び現金同等物の期末残高	2,365,826	1,916,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、足元の業績に影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、今後、少なくとも2020年6月まで当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業及び海外事業を展開し、各事業は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,340,949	7,874,116	2,966,079	231,629	25,412,774	316,309	25,729,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	446,614	446,614
計	14,340,949	7,874,116	2,966,079	231,629	25,412,774	762,924	26,175,699
セグメント利益又は損失(△)	△178,399	1,014,812	46,878	109,309	992,601	38,429	1,031,030
セグメント資産	4,294,902	1,308,661	893,667	51,312	6,548,543	208,825	6,757,369
その他の項目							
減価償却費	497,812	49,373	136,739	—	683,924	3,523	687,448
のれんの償却額	47,817	—	—	—	47,817	—	47,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	762,417	168,635	114,300	—	1,045,353	921	1,046,274

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,509,937	7,534,131	2,967,285	224,275	24,235,629	344,033	24,579,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	5,538	5,538
計	13,509,937	7,534,131	2,967,285	224,275	24,235,629	349,571	24,585,201
セグメント利益又は損失(△)	△862,604	863,395	12,382	112,236	125,410	38,717	164,128
セグメント資産	3,927,297	1,195,242	1,202,585	35,140	6,360,266	167,991	6,528,258
その他の項目							
減価償却費	452,525	55,420	150,913	—	658,859	560	659,419
のれんの償却額	38,897	—	—	—	38,897	—	38,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,341	39,465	108,024	—	684,830	—	684,830

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,412,774	24,235,629
「その他」の区分の売上高	762,924	349,571
セグメント間取引消去	△446,614	△5,538
連結財務諸表の売上高	25,729,084	24,579,663

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	992,601	125,410
「その他」の区分の利益	38,429	38,717
セグメント間取引消去	28,607	24,484
全社費用(注)	△645,531	△837,272
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	414,106	△648,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,548,543	6,360,266
「その他」の区分の資産	208,825	167,991
セグメント間取引消去	△46,129	△5,981
全社資産(注)	3,104,058	2,294,270
連結財務諸表の資産合計	9,815,298	8,816,547

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	683,924	658,859	3,523	560	72,748	84,078	760,196	743,497
のれんの償却額	47,817	38,897	—	—	—	—	47,817	38,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,045,353	684,830	921	—	44,954	105,982	1,091,229	790,813

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	633円17銭	452円63銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	7円64銭	△158円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円63銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	55,089	△1,147,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	55,089	△1,147,688
普通株式の期中平均株式数(株)	7,214,603	7,242,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	3,658	—
(うち新株予約権(株))	(3,658)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。